

## NPO活動・協働意識調査（その他の意見：抜粋）

- 官民が協働していくためには、市民、業界の自助努力の意識（自ら汗をかく意識）が盛り上がるのが不可欠。未だ、行政に対して、単に補助金を求めるような団体もいるように感じる。
- 行政の目的を達成するためには、その能力を備えたNPOが必要であると思います。そのためには、NPOの育成と協働に当たってはNPOの能力の把握が必要だと思います。行政の業務を全面的に任せられるようなNPOは、それほど多くないような気がします。
- 行政とNPOの相互協力によって実現できるものと、そうでないものもある。また、全庁職員に私的時間をさいて職務に関して関係するNPO団体との交流や相互協力を求めるのはどうかと思う。
- 今の県庁は県民協働をうたっているが、はなはだ疑問である。確かに県民協働は大事なことで、県民に行政に対する参加を促すことは必要であるが、県民協働の先に何があるのかがまだはっきり見えない。県民満足度を向上させるために行うのであれば、きちんとNPOにも技術、能力、責任をもってやってもらわなければならない。
- NPO活動への参加は仕事の延長と大半の人は思っている。例えば、庁内一斉美化活動のように、みんなやっているから仕方なく・・・。
- NPOは自分たちの目的を達成するために組織されたものであり、また、スタッフ数も限られている。県内に組織数も少ないし、協働のために組織づくりをするのは本末転倒。私のところでも、協働で実施したい事業があったが、提案する相手が見つからず、また、協働担当課の提案にも応募したが反応がなかった。県民協働が拡大する前提として、組織数を増やすための支援事業の充実、スタッフの充実やリーダーの養成が必要な気がします。
- 協働により事業を推進する上で、公務員の職務範囲を超えそうになる事も多々ある。協働による事業の推進を円滑に行うためには、人と人との信頼関係と調和が必要であり、相手に不信感をもたれると、成り立たない。役割の線引きが難しい状態のときに、多少の手出しをすればスムーズに運ぶ状態ならば、協働事業に関しては、上部の理解が欲しい。特に経済活動を伴う場合は、こういうケースは数多く潜んでいる。

- これからの時代は「あれもこれもから、あれかこれか」に選択を迫られる時代である。意見を聞き対話することが大事だが、一つの組織にあまり深入りしすぎると、ぼっさり切るべき時に判断が鈍る。また、最近の仕事は難しい問題が多い一方、地域活動は充実感を得やすいので本来の難しい仕事から逃げようとする人もいるのでは。
- 安易なNPO利用や、外部へのPRのためだけの協働は避けるべき。行政は証拠づくりのためだけに協働を唱えないでほしい。
- NPO→協働という形で単純な構図にするのはいかがだろうか？
- 行政の事業の目的のひとつに、住民サービスの向上など住民の皆様によりよい生活環境を享受していただくことがあると思うが、その手段を実現するのに、同じ目的意識をもった組織があり、よりよい結果が望めそうというので協働すべきであり、はじめから協働を前面に押し出すと、行政という組織の性格から目的と手段をはき違えて、協働すれば事業達成という感じになると思う。もっと、NPOの個別の情報を提供し、こういうNPOはこういうのが得意ですよとかをメールで流したらどうか？  
また、NPOというだけで優先的に委託契約を結べたりするような状況になってはいけないと思う。あくまでの目的達成の過程の一部であるのだから。
- このままでは、NPOの提案のほとんどが姿を変えた陳情要望になってしまうのではないかと？また、行政が金を負担し、NPOが人材を提供するという方式の提案は、時として一部の者の「飯の種づくり」となるのではないかと？
- NPOの意見が市民の声かどうか疑問に感じるときがあります。彼らは良くも悪くも自分たちの目的達成のための集団であり、その達成手段として、行政との連携を望んでいるものと考えています。行政としては、NPOと協働することが市民すべてが望むものかどうか、NPOだけの利益とならないかなどの見極めが常に必要だと思います。
- ①官製NPO（という概念自体あるはずがない）の活動を助長するような、勤務実績評価をしない。  
②市民の自発的NPO活動を醸成するような、施策を実施する。  
③公務員がNPO活動に参加し、公務員と知れば他のメンバーや市民が活動の貢献度をより強く求めることのないような、市民の意識醸成も必要では。

- 私は、市民との協働の促進は必要と思うのですが、その対象を NPO だけに限るのは疑問に思います。そもそも、行政活動を行っていく上で、広く市民や市民団体の意見に耳を傾けることは有益ですし、行政活動は透明であるべきで、市民や市民団体に説明する責任もあります。しかし、NPO は行政と協働するためだけを目的に結成されるのでもなく、また、市民団体が NPO となるかどうかはその団体の自由です。NPO は、市民団体の一形態にすぎないのです。「協働」は、もっと門戸を開くべきだと思います。
- 協働の原点は、「道普請」にあるのではないかと思います。目的が明確であること、方法が労働力の提供とはっきりしていること、成果が参加者全員に明確であることといったように、シンプルでわかりやすいルールになっている。本市の協働が、複雑化し、市民のみならず、職員にとっても理解しづらい内容、体系になることを懸念している。
- 一言で NPO といっても、すべてがレベルの高い事業をしているとは限らず、またその事務・事業の能力もまちまちのような気がする。数も非常に多く、行政としてそれぞれとどのように付き合ったらよいのか迷うこともあるので、付き合い方のような研修が必要ではないか。
- 行政がもっと現場と一緒に一緒に出て学ぶべき。協働は、全面おまかせではない。行政が、NPO に限らず、市民とのコミュニケーション能力をあげるべきだと思います。それは、机上の勉強ではできないことと思う。
- NPO も行政も相互に理解し合う仕組みが必要。単に NPO が企画提案をして、行政が支援する、というだけでなく、両者と一緒に地域に必要な内容を検討していくという姿勢が必要。地域のネットワークを有してコーディネートしていくことができるのはやはり行政が責任をもってやっていくべきだと考えるが、地域に根ざした NPO であれば可能性も出てくる。行政職員は地域に出かけ、市民と対等に向き合って施策を考えることが必要。
- NPO は行政の仕組みや地域の状況を学び理想や効率だけではない、市民生活の現状を理解することが必要。相互に学びあい、向き合って検討していくときに、その効果が生れると考える。
- 協働について行政の理解が進んでないように感じた。対等の立場でともに働くはずだが、行政が要望を出して、NPO に実施してもらい、もしくは NPO が提案したことを、行政が検討するという形で、ともに同じテーブルについてその場で議論して決定する形がとれず、時間的ロスや担当同士の信頼関係に影響を及ぼすことが多々あったように思う。行政側が研修等によって意識改革をしていく必要があると思われる。

●地方都市においてはスタッフに限りがあるためNPO間の連携を促進するようなNPOもあればいいと思います。

●市が行政として担うべき役割を明確にするとともに、NPO活動のサポートや活動のPR、NPO連携について検討する必要があるのではないのでしょうか

●NPO活動に対する理解と事業の実績評価、活動PRを行ってくれる部門を設けてはいかがでしょうか？

NPOでなくても地域で活動し、実績を上げている方は数多くいます。NPOにこだわらず、そうした方は地位も名声もほしがっていないようです。でも困っている案件もあり、そうした方のサポートができるNPOがあればいいと思います。

●NPOとの協働は理想的には素晴らしいと思うが、行政が最終的な責任を取りたがる現在の状況では、同程度の知識をNPOと行政が共有することは非常に難しく、NPOの財政的、人的な制約からもNPOが中長期的に責任を持って行政と協働していく意欲を育てる環境ではないと思う。とはいえ、現状の行政サービスで住民が満足を得ているのなら無理にNPOと協働する必要はないと思うが、住民が大いに不満な行政サービスがなされていてそのサービスを良質なものに変ええる能力のあるNPOが存在するのであれば、互いに歩み寄りながら協働する必要はあると思う。それゆえに、NPOを育成することを目的に、個人からの寄附金が集まりやすくするよう、寄附金の税金補助制度をより充実させ、より良質のNPOが育成されることがまず大事なことであるように思う。

●NPO＝市民というのはいかがかと思う。また、公共サービスの提供について、利益を追求する企業の方が、プロとして、商売として「サービスの提供」という業務に対して真摯かつ一生懸命であり、分かりやすい場合が多い。NPOの活動は、より良い社会の実現に向けて非常に重要であるが、それを過信すべきでないし、本来行政がやるべきことは行政が責任を持って行うべきである。市民の積極的な公共に関する活動については、行政は公平性が重要視されるため、むしろ行政として積極的に関わらず（干渉しないことが大事）、一部の支持者にとって公共性が高いと思われる事業を、それをやりたい市民が中心になって目的的に活動するというNPO本来の力が発揮できるのではないかと思う。

●まず、「NPOは正義の味方だから、職員の研修をしっかりとやれば、正しい職員は必ず趣旨に賛同するはずだ。」というように、アンケート内容に恣意的な表現が多く、この調査では科学的評価を得られないと思慮します。

NPOには透明性の高さが評価・保証されなければならないはずで。

- 地域との協働によるまちづくりは、現代において大きく求められるべきことである。しかし、今の行政の職員は、「協働」についての意識はまだまだ低いというのが現状だと思う。  
まずは、地域をよりよくしたいという職員モチベーションが高くならないと、NPOとの協働はなかなか浸透しないでしょう。新しいことを行おうとするなら、多大な手間とパワーを必要とする役所です。今までどおりのことを、無難に行っていくか行政の仕事を減らしていくほうが、モチベーションの低い大半の職員にとっては楽なのです。何度も、NPOとの協働を呼びかけましたが、実現は本当に難しいです。
- 県行政のレベルでNPO団体と協働して行うようなものが本当にあるのか。市町村レベルで住民と直結した事業を展開していれば（例えば子育て支援・防災事業とか）あるが。単にアウトソーシングであれば、専門業者に出した方がよい。同じ民間事業者である。
- 「協働事業」＝「新規事業」と考えるのが幹部であるため、「協働事業の提案」を行った際には、職員に過剰な負担がかかっている。「協働」あるいは「新たな形の公共」とは、行政が現在占有しているために広がりには限界がある「公共空間」を、NPOなど様々な住民等と共有していくことで、大きく広げていくことではないでしょうか。  
今、現在小さな地域活動を育てていくのが「協働」の育成であり、「地域ニーズ」を「把握」するのではなく、「地域を細やかに視ていく」ことが、行政が行うべき「協働」へのスタートラインだと思います。  
まず、幹部職員・一般職員の研修を行い「協働のメリット」と、「住民に巻き込まれる行政の魅力」を認識させていく必要があると思います。勿論、「財政逼迫による協働への転換」の考え方は最低限持ってもらいたいことだと考えます。  
是非とも、「協働のプロセス」を本庁にて作成いただき、各部局がバラバラに、非効率に、協働を進めなくて済むようにお願いします。  
行政がNPOに対する要求が高すぎるため、現在の考え方では協働は成立し得ないと思います。NPOが不足している能力は、行政が共に補って行くことも協働事業の一つの柱だと認識する必要があります。
- 協働というのはあくまで課題解決のための一手段と考えているが、行政内部においては手段が先行しすぎているきらいがある。  
まず、課題ありきだと思うし、そのために必要なのは行政も住民も問題発見の能力だと思う。

- 職員の知識ではなく、日常業務遂行にあたっての意識（市民福祉の向上のためのモチベーション）を高める必要がある。意識が高まれば、施策効果向上のための有効な手段として、「NPO との協働」という選択肢があることを認識できるようになる。そうすれば、施策展開の手段として「協働」は拡大していくと思う。
- あまりにも基本的なことですが、特にNPOを区別して協働事業を言う必要があるのでしょうか？決して否定的に考えているわけではなく、むしろより望ましいとは考えていますが・・・行政の業務のアウトソーシングという意味では、職員の給料や旅費の支給事務を民間企業に外部委託している例もあるようです。職員研修の講師を外部に依頼するのは日常茶飯事です。極端な言い方をすれば、公共工事も官が民（業者）に仕事をお願いしているとも言えるのではないのでしょうか。ことさらNPOを言わなくても、今学校現場では、保護者や地域住民が学校運営に参画する取り組みが進んでいます。保護者や地域住民はNPOではありませんが、学校関係者とこれらの人々が協力しあってよりよい学校を作るために取り組んでいます。これまでの、行政と民間事業者との関係と区別する必要があるのか。また、自治会やPTA等とのこれまで直に築き上げてきた関係ではもうだめなのか。よくわからないというのか実感です。
- 常に予算を減らすよう予算調整部局から圧力がかかる中で、外部団体からの新規提案型の事業をおこなうことは困難。NPOは委託(下請け)先という意識が形成されてしまいやすいうえ、コンペとなった場合に民間企業のほうが優良な提案をしてくる場合が多く、委託そのものできないことが多い。
- 行政は、民間との協働が進められているものの、実務上は相手先の選定において、その必要性や透明性に関して多大な考慮が注意である。NPOは企業とは異なり、協働しやすい感じはあるが、やはり相手先の選定は大きな課題であると思う。NPOとは何か、行政はなぜNPOの活動を重視するのか、行政事業においてNPOに参加を求める基準は何かなど、基本的な考え方の職員への徹底が今後必要となると考える。職員自身がNPO活動に限らず自身にあった分野の活動に参加することが必要と考える。そうすることにより、他の参加者に対し、時間をかけて行政システムについて伝えることができるし、自身がその活動を続けていく上で、いたる所にある行政の壁（規制等）というものを理解し、その認識が行政内部・外部からそれを変えていく力として働く。行政側は仕事として取り組み、相手は市民という構図の中で協働といっても限界がある。そういった関係では「仕事」となり、それも夜間等時間と手間が必要な仕事となり、一度はしても二度としたくないと考えてしまう。行政の仕組みをよくわかった職員自らが好む分野で協働の相手方（NPO側）として動いていくようになれば、協働は大きく動いていくだろう。